



## 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月17日

上場会社名 大和自動車交通株式会社  
コード番号 9082

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.daiwaj.com/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 新倉 尚文  
問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 新倉 能文 TEL (03)3564-4954  
決算取締役会開催日 平成18年11月17日 中間配当制度の有無 有  
中間配当支払開始予定日 平成18年12月11日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	7,833	1.4	200	29.9	50	60.7
17年9月中間期	7,940	0.5	285	0.3	129	17.1
18年3月期	16,082	0.8	563	0.7	244	8.9

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
18年9月中間期	77	66.7	円 銭 7.41
17年9月中間期	232	117.6	22.20
18年3月期	357	53.8	34.13

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 10,478,926株 17年9月中間期 10,486,216株  
18年3月期 10,483,288株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	16,548	3,508	21.2	334.78
17年9月中間期	17,030	3,411	20.0	325.37
18年3月期	16,100	3,589	22.3	342.50

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 10,478,926株 17年9月中間期 10,484,422株  
18年3月期 10,478,926株  
期末自己株式数 18年9月中間期 21,074株 17年9月中間期 15,578株  
18年3月期 21,074株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	15,700	100	170

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円22銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	2.00	4.00	6.00
19年3月期(実績)	3.00		6.00
19年3月期(予想)		3.00	

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
( 資 産 の 部 )						
流 動 資 産	6,094	35.8	4,904	29.6	4,941	30.7
1 現 金 及 び 預 金	2,087		1,453		1,652	
2 受 取 手 形	48		47		55	
3 売 掛 金	1,996		1,939		1,951	
4 未 収 入 金	801		396		279	
5 販 売 不 動 産	49		49		49	
6 貯 蔵 品	18		25		14	
7 繰 延 税 金 資 産	98		148		106	
8 そ の 他 流 動 資 産	1,016		857		851	
9 貸 倒 引 当 金	21		14		16	
固 定 資 産	10,936	64.2	11,644	70.4	11,158	69.3
1 有 形 固 定 資 産	8,314	48.8	9,230	55.8	8,501	52.8
(1) 車 両	40		54		45	
(2) 建 物 及 び 構 築 物	3,701		3,686		3,614	
(3) 土 地	4,364		4,764		4,333	
(4) 建 設 仮 勘 定	60		376		125	
(5) その他有形固定資産	146		347		382	
2 無 形 固 定 資 産	46	0.3	43	0.3	45	0.3
3 投 資 そ の 他 の 資 産	2,575	15.1	2,370	14.3	2,612	16.2
(1) 投 資 有 価 証 券	1,240		1,137		1,356	
(2) 関 係 会 社 株 式	939		939		939	
(3) 繰 延 税 金 資 産	130		43		58	
(4) そ の 他 の 投 資	351		346		353	
(5) 貸 倒 引 当 金	85		95		95	
資 産 合 計	17,030	100.0	16,548	100.0	16,100	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
( 負 債 の 部 )						
流 動 負 債	5,785	34.0	5,747	34.7	5,239	32.5
1 支 払 手 形	-		16		-	
2 買 掛 金	291		224		321	
3 短 期 借 入 金	4,020		3,962		3,352	
4 未 払 金	115		15		42	
5 未 払 法 人 税 等	406		198		414	
6 未 払 消 費 税 等	92		130		94	
7 前 受 金	35		32		36	
8 賞 与 引 当 金	103		114		114	
9 そ の 他 流 動 負 債	720		1,052		862	
固 定 負 債	7,834	46.0	7,292	44.1	7,272	45.2
1 長 期 借 入 金	6,150		5,781		5,597	
2 長 期 預 り 金	754		758		748	
3 退 職 給 付 引 当 金	667		498		668	
4 事 業 損 失 引 当 金	262		254		257	
負 債 合 計	13,619	80.0	13,040	78.8	12,511	77.7

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
( 資 本 の 部 ) 資 本 金	525	3.1	-	-	525	3.3
資 本 剰 余 金	2	0.0	-	-	2	0.0
1 資 本 準 備 金	2		-			
利 益 剰 余 金	2,448	14.3	-	-	2,552	15.9
1 利 益 準 備 金	131		-		131	
2 任 意 積 立 金	1,343		-		1,343	
3 中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	973		-		1,077	
その他有価証券評価差額金	439	2.6	-	-	519	3.2
自 己 株 式	4	0.0	-	-	10	0.1
資 本 合 計	3,411	20.0	-	-	3,589	22.3
負 債 ・ 資 本 合 計	17,030	100.0	-	-	16,100	100.0
( 純 資 産 の 部 ) 株 主 資 本	-	-	3,105	18.8	-	-
1 資 本 金	-	-	525	3.2	-	-
2 資 本 剰 余 金	-	-	2	0.0	-	-
(1) 資 本 準 備 金	-		2		-	
3 利 益 剰 余 金	-	-	2,588	15.7	-	-
(1) 利 益 準 備 金	-		131		-	
(2) その他利益剰余金	-		2,456		-	
退 職 積 立 金	-		197		-	
別 途 積 立 金	-		1,146		-	
繰 越 利 益 剰 余 金	-		1,113		-	
4 自 己 株 式	-	-	10	0.1	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	-	402	2.4	-	-
1 その他有価証券評価差額金	-		402		-	
純 資 産 合 計	-	-	3,508	21.2	-	-
負 債 純 資 産 合 計	-	-	16,548	100.0	-	-

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	7,940	100.0	7,833	100.0	16,082	100.0
売 上 原 価	7,247	91.3	7,265	92.8	14,735	91.6
売 上 総 利 益	693	8.7	567	7.2	1,347	8.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	407	5.1	367	4.6	783	4.9
営 業 利 益	285	3.6	200	2.6	563	3.5
営 業 外 収 益	49	0.6	44	0.6	105	0.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金 そ の 他	31 18		28 16		55 50	
営 業 外 費 用	206	2.6	194	2.6	424	2.7
支 払 利 息 退 職 給 付 費 用 そ の 他	143 62 1		131 62 0		280 124 20	
経 常 利 益	129	1.6	50	0.6	244	1.5
特 別 利 益	419	5.4	112	1.4	609	3.8
特 別 損 失	155	2.0	35	0.4	282	1.7
税引前中間(当期)純利益	393	5.0	128	1.6	572	3.6
法人税、住民税及び事業税	200	2.5	1	0.0	242	1.6
法人税等調整額	40	0.5	48	0.6	28	0.2
中間(当期)純利益	232	3.0	77	1.0	357	2.2
前期繰越利益	708		-		708	
退職積立金取崩額	32		-		32	
中間配当額	-		-		20	
中間(当期)未処分利益	973		-		1,077	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								評価・換算 差額等
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				退職 積立金	別途 積立金	繰越 利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（百万円）	525	2	131	197	1,146	1,077	10	3,069	519
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	-	41	-	41	-
中間純利益	-	-	-	-	-	77	-	77	-
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	116
中間会計期間中の 変動額合計（百万円）	-	-	-	-	-	35	-	35	116
平成18年9月30日 残高（百万円）	525	2	131	197	1,146	1,113	10	3,105	402

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

#### (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (3) その他有価証券

##### 時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法

（その他有価証券評価差額金は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### 販売不動産

個別法による原価法

#### 貯蔵品

燃料・油脂 ... 総平均法による原価法

部品・資材 ... 先入先出法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

##### 車両...定額法

建物・その他有形固定資産...定率法（ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物  
附帯設備を除く）については定額法によっております。）

#### 無形固定資産

##### 定額法

### 4. 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する金額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存年数で定額法により、按分した額を発生翌事業年度から処理しております。

#### 事業損失引当金

当社グループに関連する事業損失に備えて、当社が負担することと見込まれる金額を計上しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ取引の処理方法

ヘッジ会計の方法

支払金利に係るスワップ取引（以下、金利スワップ取引）の特例処理を資金調達取引に適用しております。

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

金利の変動によるリスクにさらされている資金調達取引

ヘッジ方針

資金調達取引における金利の変動によるリスクに対して金利スワップ取引により特例処理の範囲内においてヘッジ取引を行っております。

有効性の評価方法

取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるかを評価し、特例処理に基づく金利スワップ取引についてのみ行っております。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

### 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,508百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。



注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,796	百万円
2. 担保に供している資産	6,477	百万円
3. 保証債務	149	百万円

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額	有形固定資産	143	百万円
	無形固定資産	1	百万円
	合 計	145	百万円
2. 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。	給 料 手 当	186	百万円
	そ の 他	180	百万円
	合 計	367	百万円
3. 特別利益は有価証券売却益112百万円であります。			
4. 特別損失のうち主なものは次のとおりであります。	事 故 費	23	百万円
	そ の 他	11	百万円
	合 計	35	百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式(株)	当中間会計期間 末株式数(株)
普通株式	21,074	-	-	21,074

(リース取引関係)

当社はE D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

部門別売上高明細表

(百万円未満切り捨て)

業 態 別	前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
売 上 高	百万円 7,940	% 100.0	百万円 7,833	% 100.0	百万円 16,082	% 100.0
ハイヤー収入	2,967	37.4	2,913	37.2	5,952	37.0
タクシー収入	4,384	55.2	4,317	55.1	8,937	55.6
運送雑収入	177	2.2	185	2.4	366	2.3
不動産収入	411	5.2	416	5.3	826	5.1
《 合 計 》	7,940	100.0	7,833	100.0	16,082	100.0